

## 経営方針及び目標

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

ITの発展やネットワーク社会の到来によって、当社の経営環境は非常に大きく変化し、変革のスピードは加速度的に高まっています。今まさに、強いものがより強くなり、本当の価値を提供できる企業だけが生き残れる時代となりました。当社は、優位性のある分野を明確にし、それぞれの分野において専門性を磨き、自らの強みを改めて見直す時に来ています。そうしなければ、TDKは21世紀における発展が不可能になってしまいます。今まで通りの方法でビジネスを行っていたのでは、市場の急速な変化に適応できなくなってしまいます。今、必要とされている変革を実行するために、TDKは2000年4月から2004年3月までの新中期計画“Exciting108”を策定しました。

### TVA 及びキャッシュフロー経営について

99年4月より事業部の経営評価指標の1項目にTVA及び営業キャッシュフローの創出度合を加え、これまで以上に、資本効率やバランス・シートを意識した事業運営が行われるような体制としました。

また、各四半期で事業毎のTVA、営業キャッシュフローの実績、前年比改善率を把握するとともに、社内への理解浸透を図るために、TVAの仕組み、改善施策等、事業所への教育を実施しています。

2000年4月からは、更に浸透度合を深める意味で、月次でTVAを算出し管理していくとともに、事業部の評価項目におけるウエートも上げました。

また、TVAを報酬の業績連動部分にリンクさせていく方向で検討を始めております。

今後も、TVA及びキャッシュフロー経営を進めていき、「選択と集中」を加速し、資本効率の追求、ひいては、企業価値の拡大を目指します。

### 手許流動性について

2000年3月期の設備投資額は、GMRヘッド、光メディア、移動体通信分野向け等を中心に、約850億円、更に今後のヘッドビジネスの展開を見据えた、Headway Technologies社の買収(約130億円)等を行いました。

この結果、フリーキャッシュフローは、約50億円となり、手許資金は減少しております。

(ちなみに、1999年3月期までは、8年連続でF.C.F.は黒字でした。)

今後、中期の事業戦略の上から、重点的に必要とされる投資のエリアとしては、

- 1)記録(大容量記録デバイス、光メディア等)
- 2)コミュニケーション(移動体通信、ブルートゥース等)
- 3)インターフェース(有機EL、無機EL等)
- 4)パワー&エナジー(バッテリー、電源等)
- 5)半導体応用製品等

の他、TDKの事業領域に、シナジー効果をもたらすM&Aの積極的展開を考えてます。

手許流動性については、資本効率の追求を意識し、中期的事業環境及び、経済、金融情勢をウォッチしながら、ターゲットのレベルを設定し、増配、自社株買い等も視野に入れ、対応していきたいと考えています。